

「文化財を中核とした観光拠点形成による経済活性化 に関する調査研究事業（平成28年度）」について

1. 事業の趣旨

平成28年3月、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、我が国が観光先進国を目指すために重要な改革として「文化財の観光資源としての開花」が掲げられた。文化財がこの役割を十分に果たすため、文化庁では「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」を策定し、文化財の地域一体的な活用や、適切な周期による修理・整備・美装化、文化財の多言語解説等に取り組み、文化財を中核とした観光拠点の形成を目指すこととしている。

これらの取組をより効果的に推進し、地域振興や経済活性化にまで波及させ、文化財の保存と活用の好循環を生むことが望まれるが、そのための取組や知見の蓄積はこれからである。

本調査研究は、地域の歴史・文化を示す所産の総体として文化財を一体的に捉え、観光地域づくりの総合的な戦略として打ち出すためのノウハウの整理や有効と考えられる事業の整理、資金面をも含めた文化財のマネジメントモデルの構築等に向けた検討を、文化庁による平成28年度委託事業として実施するものである。

本調査研究においては、国内外の事例を収集するとともに有識者による研究会を立ち上げて事例分析・ノウハウ整理を行い、文化財を中核とした観光拠点形成による経済活性化について検討を進め、今後の施策の推進に資することを旨とする。

2. 事業の内容と実施時期

- 10月～ 事例収集のためのアンケート調査の実施（文化庁）
- 12月～ 調査の集計と分析
 - 1月 研究会の実施
 - ・ 収集事例の案や方向性を提示し、今後の検討の方向性について確認
 - 2月 事例追加調査
 - 3月 研究会の実施
 - ・ 事例分析（課題や課題解決の方向性の検討）
- 3月末 今年度の業務成果をとりまとめ